

テピアの視点 アジア最後のフロンティア、ミャンマーの国民性と日本企業の進出時の注意点

2011年3月にテイン・セイン大統領が就任し民政移管が完了して以降、ミャンマーは以前では予想も出来なかったようなスピードで矢継ぎ早に改革を進めている。同年11月に米国クリントン国務長官（当時）がミャンマーを訪問し、翌2012年4月にはEU、翌5月には米国が同国に対する経済制裁の一時停止と一部緩和を発表したことを受けて、世界銀行やアジア開発銀行等国際機関が支援を再開した。

欧米諸国の進出に遅れまじと、日本はまずミャンマーの約5000億円の延滞債務のうち約3000億円を免除、残りの約2000億円を民間銀行のつなぎ融資で対応するという思い切った債務免除方針を打ち出し、2012年10月には国際通貨基金・世界銀区年次総会において対ミャンマー円借款再開を公表し、経済協力への道筋をつけた。翌2013年1月には麻生副総理がミャンマーを訪問してテイン・セイン大統領と会談し、約500億円の円借款による経済発展支援を提案してから、日本の対ミャンマー支援の柱ともいえるティラワ経済特区の開発や、その他、電力インフラの改修プロジェクトや証券取引所開設プロジェクトなど、ソフトからハードに至るまで続々と支援を打ち出した。官民あげた日本のミャンマー支援によってインフラ整備が進み、ミャンマーにおける日本のプレゼンスも強まるにつれ、日本企業が同国へ進出するための環境が着々と整備されてきている。

最近ではミャンマー関連のニュースを新聞で目にしない日の方が少ないのではないかと。民間企業の間でも、特に会社規模や業種を限定することなく様々な企業が同国に対して関心を持ち、程度の差はあるものの、自社のミャンマー進出の是非を確認すべく、情報収集とネットワーク構築等に積極的に動いている。

ミャンマーは敬虔な仏教国であるため穏やかな国民性が特徴で、日本の約1.8倍の国土には、なぜ同国にばかり集中したのかと思えるほどの豊富な地下資源がある。さらに、安価で活用できるありあまる若年労働者を抱えるだけでなく、地政学的にもメコン経済回廊の西側の起点という交通の要衝で、国境を隔てて中国とインドとつながっているため、同地域における事業展開では大変戦略的な意義がある国である。

また、現在でこそ、名目GDPが510億ドル、一人当たりGDPが824ドル（IMF推計、2012年）で国連の後発開発途上国リストにもその名を連ねるが、ミャンマーは東南アジアでも抜群の識字率の高さを誇る教育水準の高さに加えて、国民はもともと勤勉・勤労な性質であるため、上記の優位性を発揮して飛躍的な成長をとげる可能性が大きい。第2次世

界大戦時に日本が同国を占領した歴史はあるものの、大変な親日国でもあるため、日本にとって投資先としてこれ以上はないほどの大変魅力的な国である。最近よく耳にする日本のミャンマー論は大体このようなものだろう。

公的機関や民間のコンサルティング会社がミャンマー進出支援のために開催する投資環境関連セミナーでも同様のことが紹介されているケースが多い。それらのセミナーでは、投資に関連する法制度（外国投資法、会社法、SEZ法）、推奨される投資形態に加えて日本企業が投資するのに有望と思われるビジネス等の説明もなされるが、ミャンマー人の性質や国としての特徴については大体同様の内容が紹介されていることがほとんどである。

筆者自身もそのようなセミナーにいくつか参加してから、初めてミャンマーを訪問した際には、その控えめで親切な国民性には感動を覚え、旅行先としても投資先としても最高の国だと身近な人に触れ回った。しかし、ミャンマー人との仕事が増加するにつれ、彼らが、本当に日本人が考えるほどの教育水準の高さや「親日ぶり」を持っているのだろうかという疑問を感じるようになってきた。

そうしたなかで、進出支援のためのミャンマーの投資環境セミナーとは別の観点でミャンマーを語る、上智大学アジア文化研究所の根本敬教授の「ミャンマーの現状と課題」の講演に参加する機会に恵まれた。そこで少なくともミャンマーを教育水準の高い国と呼ぶことに違和感を持つことがごく自然であることを確信した。

識字率とは、ある国または一定の地域で、文字の読み書きができる人の割合を表すもので、ユネスコでは「15歳以上人口に対する、日常生活の簡単な内容についての読み書きができる人口の割合」と定義されている。ユネスコ統計研究所 2012 によるとミャンマーの2006年から2010年間の成人識字率は92%であり、同時期の後発開発途上国平均である58%どころか世界平均である84%をはるかに上回っており、確かに高い。

しかし「日常生活の簡単な内容についての読み書きが出来る」とは、国によっては自分の名前の読み書きが出来るレベルをさすといった、曖昧な指標であることを忘れてはならないだろう。また、教育水準については、残念ながら同ユネスコ統計研究所 2012 にはミャンマーの初等教育科就学率の記載はない。日本ユニセフ協会の世界子供統計（ユネスコ統計研究所およびユネスコ、EFA2000、複数指標クラスター調査（MICS）および人口保健調査（DHS）の結果を含む）によると、1996年から2003年のミャンマーの初等教育純就学・通学率は84%とされ、さらに外務省の諸外国・地域の学校情報（平成24年5月更新）によると初等教育の就学率は96.6%だが、中等教育就学率は42.2%、高等教育就学率は32.6%

と下がるため、小学校の初等教育から中等教育に進学できない生徒が約 6 割に上ることがわかる。

さらに大学進学率は国民の約 1 割といわれるが、ここで注意しなければならない点がある。1988 年にヤンゴン大学で学生がデモを起こしたことがきっかけとなって大学が閉鎖され、その後、大学再開と閉鎖を大体 7 ヶ月から 12 ヶ月のスパンで 2000 年になるまで繰り返したため、現在 30 代半ば～40 代後半の大学進学者は、外国に留学しない限り十分な大学教育を受けていないのである。これでもミャンマーを教育水準の高い国とは呼べるだろうか。

しかし、上記を勘案してもなお、筆者はミャンマーは日本企業にとって大変魅力的な投資国であると考えている。地理的優位性やありあまるほどの若年労働者に加え、豊富な資源を持っている事実は無視できない。電力インフラ等のハードインフラが整備されたら、豊富な労働力を活用できる同国の魅力はさらに増すだろう。また、我が国の経団連よりはるかに長い歴史を持つミャンマー商工会議所 (Union of Myanmar Chamber of Commerce and Industry, UMFCCI) は組織的、かつ、系統だった行動をとることができる、後発開発途上国においては稀な「機能する」組織であり、この組織が政府や諸外国企業等と連携して経済発展のための舵取りの大きな役割を果たしていることもプラスの要因ではないだろうか。

ただし、同国に進出する際には一般的なセミナーの説明をベースに情報収集するのではなく、十分な現地調査とミャンマー人とのやり取りを行った上で、さらに検討してから決断することを強く提案する。ミャンマー人が自国の経済発展にかける意気込みが強い分、外国企業から「もらえるものはもらおう」したたかさも強いのである。 (高山 恵)

目次

【中国】【炭素排出削減】 広東省が炭素排出管理規則を公布.....	5
【中国】【年金】 基本養老年金を 10%引き上げ	5
【中国】【電力消費】 中国の 2013 年電力消費、前年比 7.5%増	5
【インドネシア】【交通】 ジャカルタ首都特別州のノーカーデー浸透に期待.....	6
【バングラデシュ】【電力】 バングラデシュで石油火力に期待.....	6
【ベトナム】【工業団地】 ベトナム・日本の集中工業団地が選定.....	7
【ベトナム】【都市排水処理】 都市廃水処理のために約 83 億ドルの投資が必要.....	7

中国

【中国】【炭素排出削減】 広東省が炭素排出管理規則を公布

中国各地では大気汚染が頻繁に発生し、省エネ・排出削減に対する要求が一段と強まっている。2013年12月17日、「広東省炭素排出管理試行規則（弁法）」が公布された。二酸化炭素を年間1万トン以上排出する工業企業、年間5000トン以上排出するホテルやレストラン、金融、ビジネス、公共機関が排出削減の規制対象となる。2014年3月1日から施行される。

二酸化炭素を大量に排出する企業はすべて規制対象となるが、ホテルやレストラン、金融、ビジネス、公共機関は排出規制の報告対象になる。政府機関、博物館等政府の公共機関は率先して排出削減に参加する。また、工業企業の初期排出量は2万トンから1万トンに調整され、数十社が新たに規制対象となる。

排出削減目標をクリアできなかった企業は、不足分をペナルティとして支払う必要がある。履行を拒否する企業に対しては、5万円の罰金等が課される。炭素排出報告義務について、データを偽造あるいは報告責任を拒否する企業に対しては、1万元以上3万元以下の罰金が課される。また検査機関の活動を妨害したり、資料の提出を拒否する企業に対しては1万元以上3万元以下の罰金、場合によって5万円の罰金が課される。

【中国】【年金】 基本養老年金を10%引き上げ

国務院は2014年1月1日から、企業の定年退職者の基本養老年金を10%上げると発表した。全国で7400万人の企業退職者がこの恩恵を受ける見込み。各省は2014年2月以降具体的な政策を定める予定だ。

中国の養老年金支給額は10年連続で上昇しており、2005年700元であった平均支給額が2013年には1893元となった。中国政府は国民皆年金を目指しているが、地域ごとに養老年金の制度が異なり、経済発展が遅れている地域では養老年金収支が赤字状態にあるなど、地域格差が問題となっている。

【中国】【電力消費】 中国の2013年電力消費、前年比7.5%増

中国国家能源局は1月14日、2013年の電力使用量を公表した。それによると1年間の総電力使用量は5兆3223億kWhとなり前年から7.5%増加した。産業別では、第一次産業が1014億kWhで対前年比0.7%増、第二次産業が3兆9143億kWhで7%増、第三次産業が

6273 億 kWh で 10.3% 増となった。また、2013 年には 9400 万 kW の発電所が新たに運転を開始。内訳は、火力発電 3650 万 kW、水力発電 2993 万など。2013 年末時点の中国の総発電設備容量は 12 億 4738 万 kW で、内訳は火力発電 8 億 6238 万 kW、水力発電 2 億 8002 万 kW、風力発電 7548 万 kW（送電網接続分のみ）、原子力発電 1461 万 kW。

アジア

【インドネシア】【交通】ジャカルタ首都特別州のノーカーデー浸透に期待

ジョコ・ウィドド・ジャカルタ首都特別州知事は、公務員が通勤時に個人車両の使用を禁じる「One Day No Car」プログラムを毎月第一金曜日に実施しているが、同特別州政府だけがこのような施策を実施しても渋滞を緩和する効果は薄いとの批判が出ている。2014 年 1 月 7 日付『Kompas』が伝えた。

同プログラムは 2013 年の州知事令第 150 号によって定められており、公共交通機関や自転車など、公務員が社会の模範となって自家用車以外の交通手段を利用するよう促している。

インドネシア大学のエレン・タンクダウン氏は、渋滞を緩和するには既に同プログラムを実施しているジャカルタ首都特別州政府、運輸省、デポック市政府以外の政府機関への広がりが不可欠であり、月に 2 度、毎週、週 2 回と実施頻度を上げることで、一般市民の公共交通機関利用促進効果も期待できると指摘している。

【バングラデシュ】【電力】バングラデシュで石油火力に期待

バングラデシュでは、電力需要が増加する一方でガス埋蔵量が減少しているため、石油火力発電に対する関心が高まってきている。同国政府は、石油輸入を目的として、イスラム開発銀行 (IDB) から 2014 年に 12 億米ドルの融資を受ける。2014 年 2 月 6 日『arabnews』が伝えた。

バングラデシュでは天然ガス火力のシェアが高いが、天然ガスの急激な不足による電力不足を克服するため、同国政府は石油火力に注目している。エネルギー省は、石油輸入量は 2013 年の 550 万トンから 2014 年には 570 万まで増加すると予想している。

バングラデシュ石油公社 (Bangladesh Petroleum Corporation) はバングラデシュ唯一の石油輸入販売企業であり、クウェートやマレーシア、アラブ首長国連邦、フィリピン、

ベトナム、インドネシア、モルディブ、中国などの国々の石油サプライヤーと契約を結んでいる。

【ベトナム】【工業団地】ベトナム・日本の集中工業団地が選定

2014年1月26日付『ベトナム投資新聞』電子版によると、2014年1月7日、Ba Ria - Vung Tau 省の「フーミー3 工業団地」(KCN Phu My 3) がベトナムと日本の集中工業団地として選定された。この工業団地には、石油化学や化学、材料、機械、製造、金型などを含む重工業、軽工業などの企業が誘致される。

「フーミー3 工業団地」は、日本企業が企画、設計し、2013年6月から建設を開始した。工業団地の総面積は999ヘクタール。このうち第一段階の200ヘクタールのインフラ建設が優先される。工業団地開発会社であるタンビンフーミー株式会社は2014年の第3期に70ヘクタールの面積をレンタル工建設投資家に引き渡す予定となっている。

同省は、川崎市の経済連携協定の一環として、2013年の5月から Da Bac 産業集中所（面積75ヘクタール）を建設に着手した。2020年までかけて、Cai Mep 港に物流センターと Sao Mai - Ben Dinh 倉庫を建設する。

【ベトナム】【都市排水処理】都市廃水処理のために約83億ドルの投資が必要

2014年1月21日に発行された世界銀行(WB)の太平洋地域の衛生環境評価報告書によると、ベトナムは2025年までに都市排水処理のために約83億ドルの投資が必要になると見込まれている。2014年1月24日付『Xaluan.com』が伝えた。

ベトナムでは近年、都市排水を処理するために毎年約2億5000万ドルを投資しているが、急速な都市化のスピードとは見合っていない。世界銀行によると、劣悪な衛生条件によって、ベトナムはGDPの1.3%に相当する損害を被っている。世界銀行によると、今後15年間の予測では、ベトナムやフィリピン、インドネシアなど、東アジアの国では、インフラの整備に少なくとも一人当たり年間250ドルを投資する必要があると推定されている。